



2021年11月10日

各位

会社名 高島株式会社
代表者 代表取締役社長 高島 幸一
(コード番号 8007 東証第一部)
問い合わせ先 経営企画ユニット
TEL 03 - 5217 - 7335

プライム市場選択申請書及び適合計画書提出のお知らせ

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を作成し、提出いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」、「1日平均売買代金」については基準を充たしておりません。当社は、2026年3月期末までにそれぞれ上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	1日平均 売買代金	時価総額
当社の状況 (移行基準日時点)	-	27,185 単位	47.9 億円	59.7%	683 万円	-
上場維持基準	-	20,000 単位	100 億円	35%	2,000 万円	-
計画書に 記載の項目	-		○		○	-

当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」をご参照ください。

新市場区分の上場維持基準の 適合に向けた計画書

2021/11/10

高島株式会社
(証券コード 8007)

本計画書の位置づけ



- 2021年9月16日付け「プライム市場維持基準への適合に向けた意思表示に関するお知らせ」の通り、2022年4月4日に移行が予定されている新市場区分の選択において、プライム市場を選択する方針である旨、ならびに、2021年9月から12月の間に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を作成し提出・開示することで、経過措置の適用を受けるとともに、プライム市場の全ての上場維持基準の充足を目指す旨、表明致しました
- **プライム市場の上場維持基準を充たすための計画期間を、「次期中期経営計画（2023年度～2025年度）の最終年度となる「2026年3月期末」までとし、本計画書に記載する各種取組を進めてまいります**
- 次期中期経営計画（2023年度～2025年度）は、現中期経営計画 サステナX（クロス）（2020年度～2022年度）が終了する2023年3月期中に公表したいと考えております
- 本計画書は当社として対応を検討中の事項を含む為、本計画書記載の方針に変更が生じた際は適時適切にお知らせします

- 1 . 新市場区分における上場維持基準への適合状況
- 2 . 創業106年の歴史と進化X適合
- 3 . 高島グループの業績と株式市場での課題
- 4 . プライム市場上場維持基準の適合に向けた取り組み
 - 4-1 . 達成期限と基本方針
 - 4-2 . 資本配分方針
 - 4-3 . 投資リターンを伴う持続的な利益成長
 - 4-4 . 株主還元策の充実
 - 4-5 . IR体制の確立
 - 4-6 . コーポレートガバナンス・コードへの対応

1. 新市場区分における上場維持基準への適合状況

1-1. 東京証券取引所による一次判定結果

- 当社の移行基準日（2021年6月30日）におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、「流通株式時価総額」、「売買代金」について、基準を満たしておりません

【プライム市場】新市場区分の上場維持基準への適合状況

基準	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	売買代金
	2万単位以上	100億円以上	35%以上	2千万円以上 /日
適合状況 (数値)	 27,185(単位)	 47.9億円	 59.7%	 683万円

「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」（株式会社東京証券取引所より、2021年7月9日付 受領）

2. 創業106年の歴史と進化X適合

2-1. 高島の企業使命、経営姿勢

- 当社は1915年10月に創業し、戦後まもない1949年5月に東京証券取引所に上場し、2015年に創業100周年を迎えた多角的専門商社です
- 創業者 高島幸太吉が唱える創業当時の企業使命「事業を通じて社会に貢献する」のもと、サステナビリティ（「持続可能な発展」）社会への転換に取り組んでおります

経営理念

企業使命 「事業を通じて社会に貢献する」

高島グループは、オリジナルな発想を活かし、高島グループならではの方法で社会にアプローチし、積極的に世の中に役立っていきたい。そして、世の中に役立つことにより、その結果として高島グループも発展する・・・そんな企業グループでありたい。

経営姿勢 「誠実一筋」

ビジョン

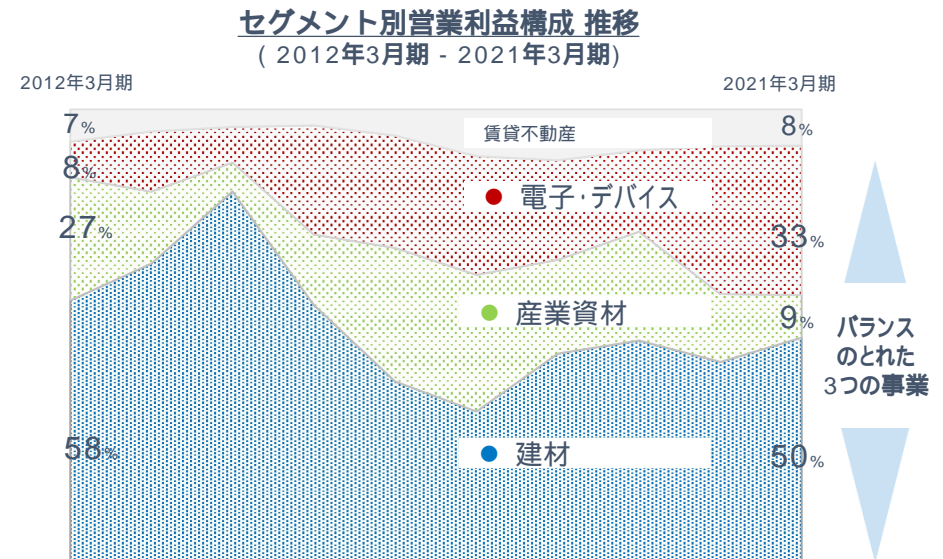
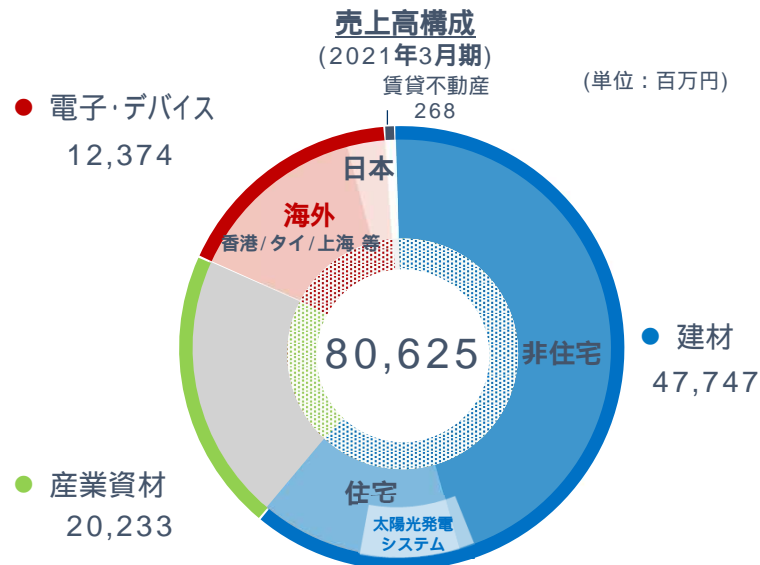
お客様の「ソリューションパートナー」として深く市場環境・事業に精通し、高島ならではの多様な機能・ネットワークを継続的に創り出し、掛け合わせることでサステナ社会の構築に貢献する。

行動指針

「自主・自発・自責 × 協働」

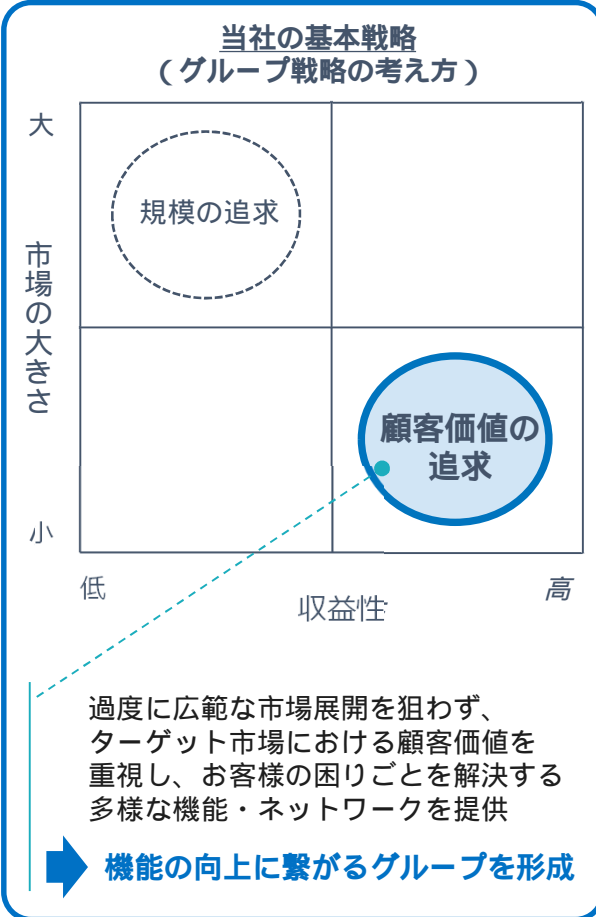
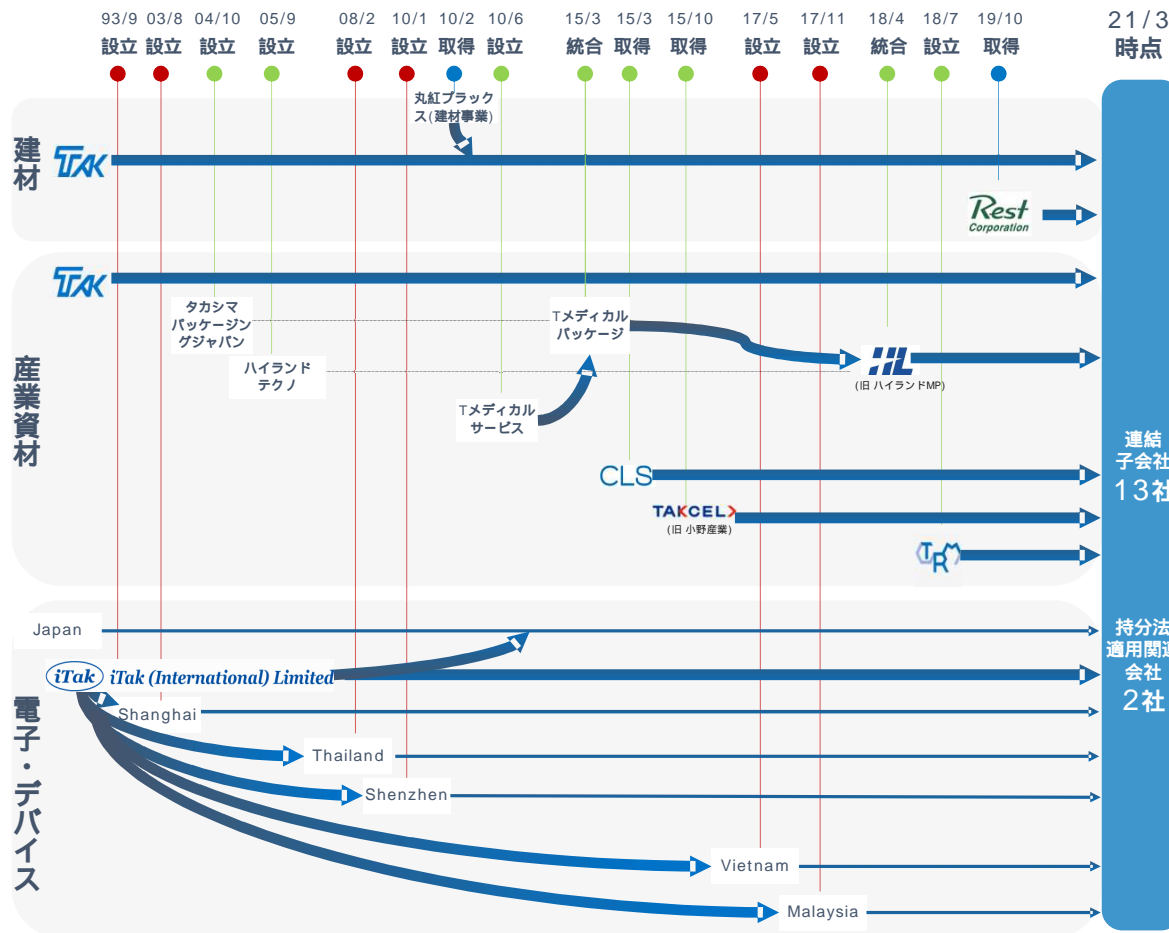
2-2. 進化X適合

- 当社の長年の歴史の積み重ねによる事業基盤や人材の多様性と、外部環境変化や内部環境危機に対応する力を活かし（進化X適合）、更なる成長を目指します



2-3. 高島グループの変遷

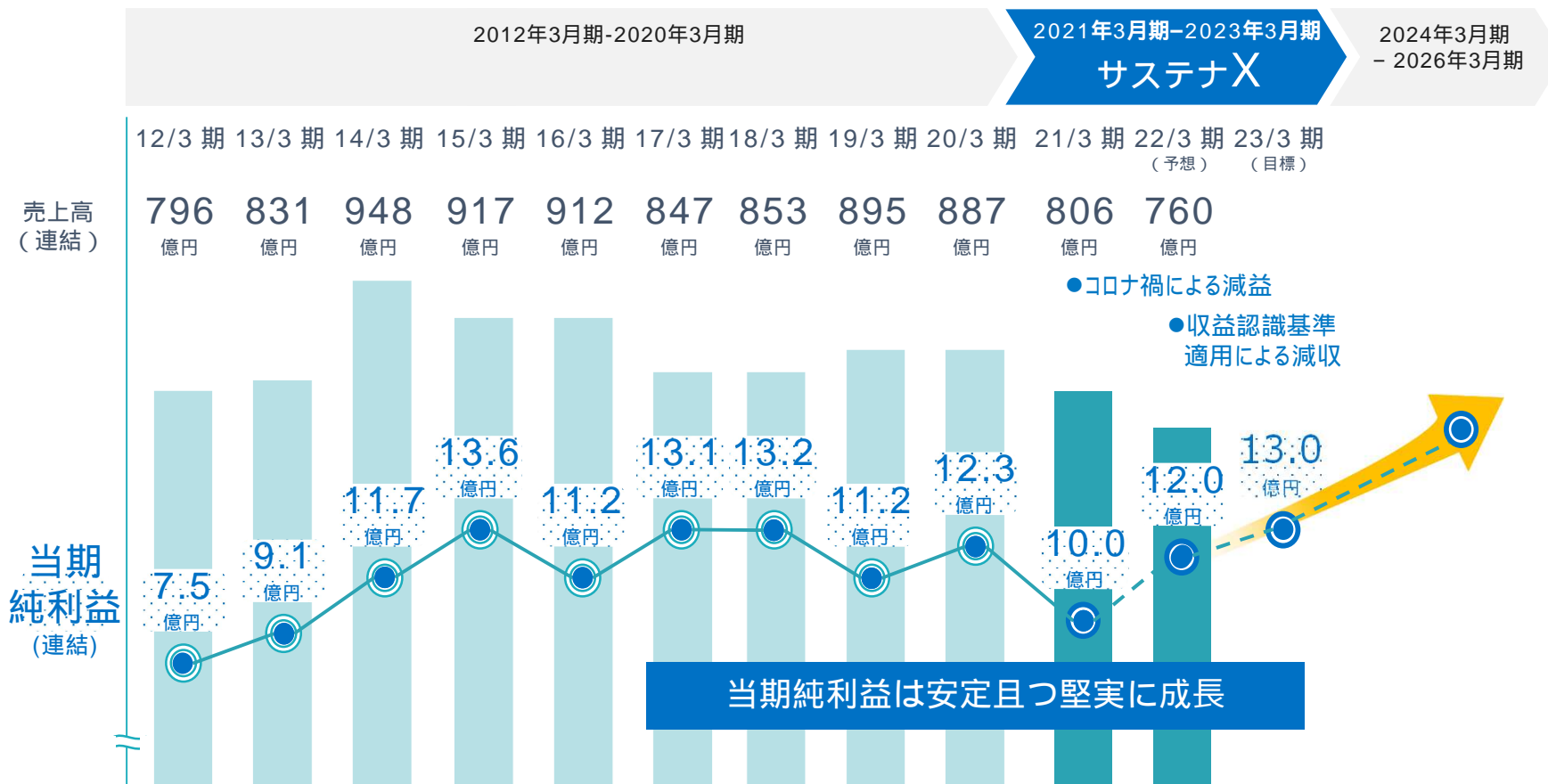
- 2021年3月末現在、高島グループは13社の連結子会社、2社の持分法適用関連会社で形成されております
- 当社グループの特徴は、規模追求型や事業投資型の商社とは異なり、ターゲット市場における顧客価値を重視し現場起点で多様なお役立ち機能を提供する商社です



3. 高島グループの業績と株式市場での課題

3-1. 連結売上高/当期純利益

- 直近10年の当期純利益は安定且つ堅実に成長
- 現中期経営計画 サステナX（クロス）2期目は連結当期純利益12億円となる見通しで、中期経営計画最終年度となる来年度は13億円を目指す



3-2. ダントツ戦略



- 省エネ化、軽量化、省力化分野のソリューション提供に特化・集中し、専門機能を高め、『サステナの先進商社』として、高島ならではのユニークなお役立ち機能を提供

〈ダントツ化領域〉

省エネ化ソリューション

創エネ・省エネ・蓄エネを連携させ、住まいや建物のエネルギーの有効活用をトータルに支援するソリューションを提供



軽量化ソリューション

社会環境やニーズの変化に対応するため、環境負荷を減らせるように軽量化した部材・資材をデザインから製造・加工・納品までの広いプロセスで提供



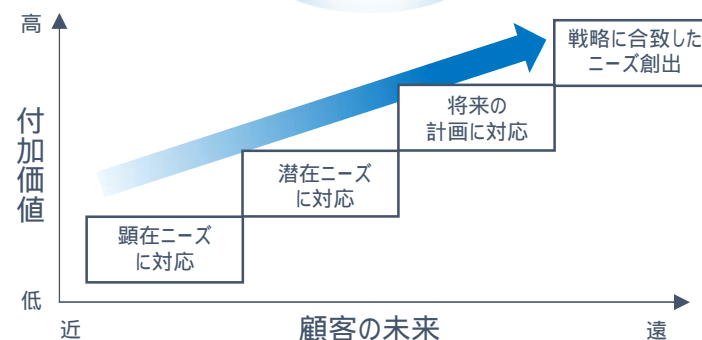
省力化ソリューション

「省力」の概念を加えた工法や、製造・加工など一手間加えたユニット化により、人口減少社会や効率化に対する需要に対応したソリューションを提供

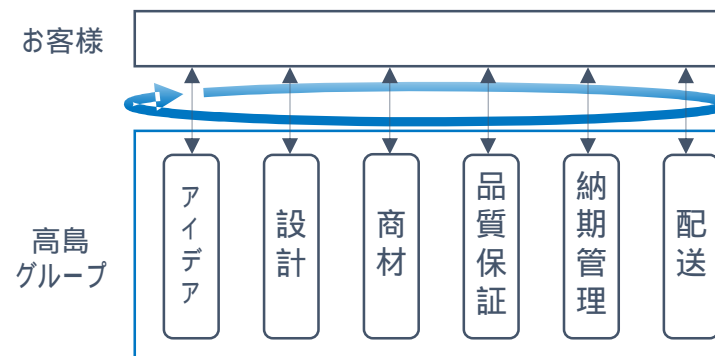


〈専門性〉

開発提案力



複合完結力



3-3. 現在の取り組みテーマ

- 将来の経済・社会・環境の変化を見据え、ダントツ戦略（省エネ化・軽量化・省力化）に基づき、持続的成長のためのコア・コンピタンス形成に注力

現在の取り組み

ダントツ戦略

省エネ化・軽量化・省力化



求められていること

『サステナ(省エネ化・軽量化・省力化)のお役立ち機能提供専門商社』としてサステナビリティ社会への転換に貢献



建材

産業資材

電子・デバイス

《事業別テーマ》

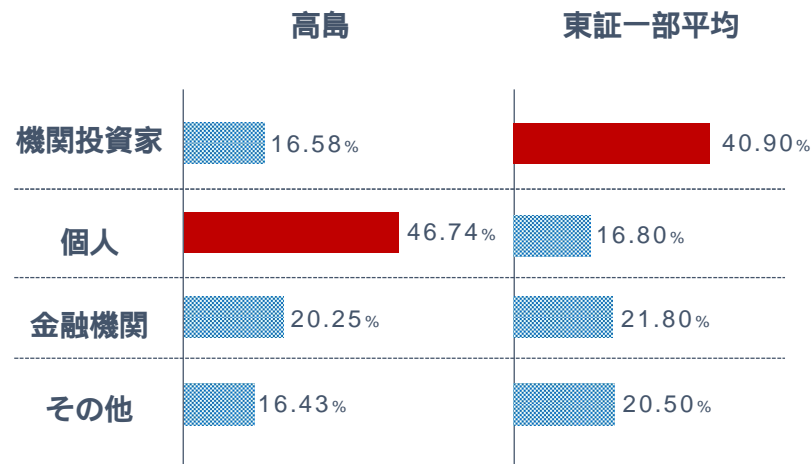
- 「加工・物流・施工」分野強化量から質のビジネスへの転換
- 次なる再生可能エネルギー関連事業の開発
- 「モノづくり・折込・設計・加工・施工」分野強化
- アジア、欧米での日系・非日系電機メーカーの面展開対応
- 産業機器、車載機器など新分野への領域拡大

- 国内マーケットの高齢化、生産年齢人口減少環境への適応
- 世界的な人口増、都市化、高齢化への適応
- 気候変動(脱炭素化)への適応
 - ・ 環境配慮型の建築や再生可能エネルギーの利活用
 - ・ 環境負荷の低い素材の活用やリサイクル
- 超スマート社会 (Society 5.0) への適応
 - 超高速通信技術、半導体、IoT、AI、ビッグデータ、ロボット (自動運転車、ドローン含む)、センサーの活用

3-4. 株式市場での評価に対する課題認識

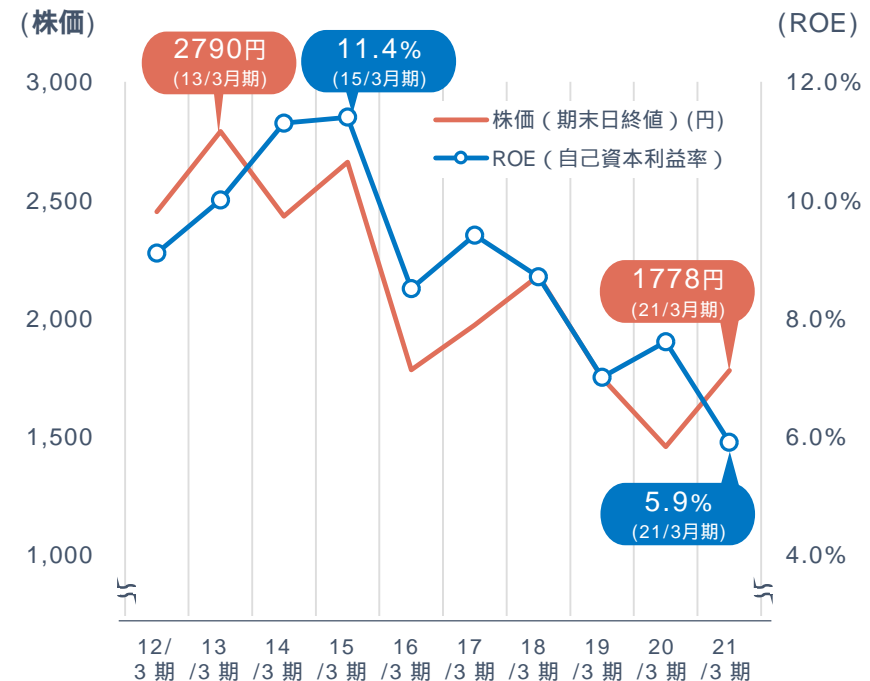
- 直近10年間、当社の株価はROEの低下とともに下落傾向にあり、資本生産性の向上とならび資本市場での認知度向上、機関投資家等の理解促進を図り、適正な株価形成に努める必要がある

株主構成 *



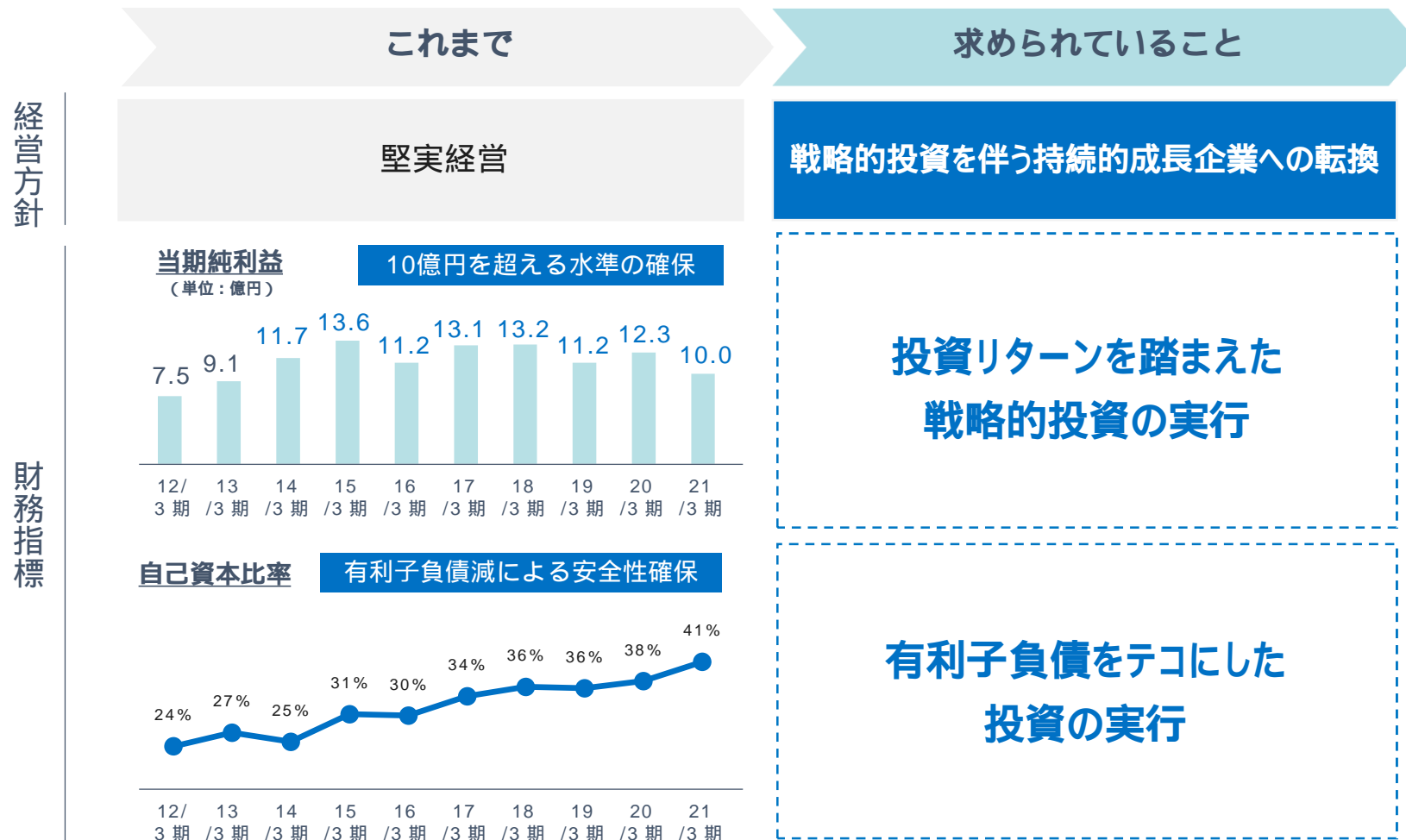
* 高島 : 2021年3月末時点
 * 東証一部平均 : 2020年4月1日~2021年3月31日中に到来した最終決算期末時点

株価・ROE推移



3-5. 資本生産性向上を意識した経営方針転換

- 安定且つ堅実な成長の結果、現状の財務状況は健全
- 中期経営計画 サステナX（クロス）および次期中期経営計画では、これまでの堅実経営から持続的成長企業への転換を進め、資本生産性向上を図る



4. プライム市場上場維持基準の適合に向けた 取り組み

4-1. 達成期限と基本方針

- プライム市場の上場維持基準を充たすための計画期間を、次期中期経営計画（2023年度～2025年度）の最終年度となる「2026年3月期末」までとし、本計画書に記載する各種取組みを推進する

		2021年3月期 - 2023年3月期 サステナX	2024年3月期 - 2026年3月期 次期中期経営計画
		2021年3月期(初年度)	2026年3月期(最終年度)
数値計画	□ 当期純利益	10億円	15億円
	□ ROE	5.9%	8.0%
	□ ROIC	5.1%	6.0%
結果	□ 流通株式時価総額	47.9億円*	100億円以上
	□ 売買代金	683万円*	2000万円以上

*(2021/6/30時点)

「流通株式時価総額」・「売買代金」向上に向けた取組み基本方針



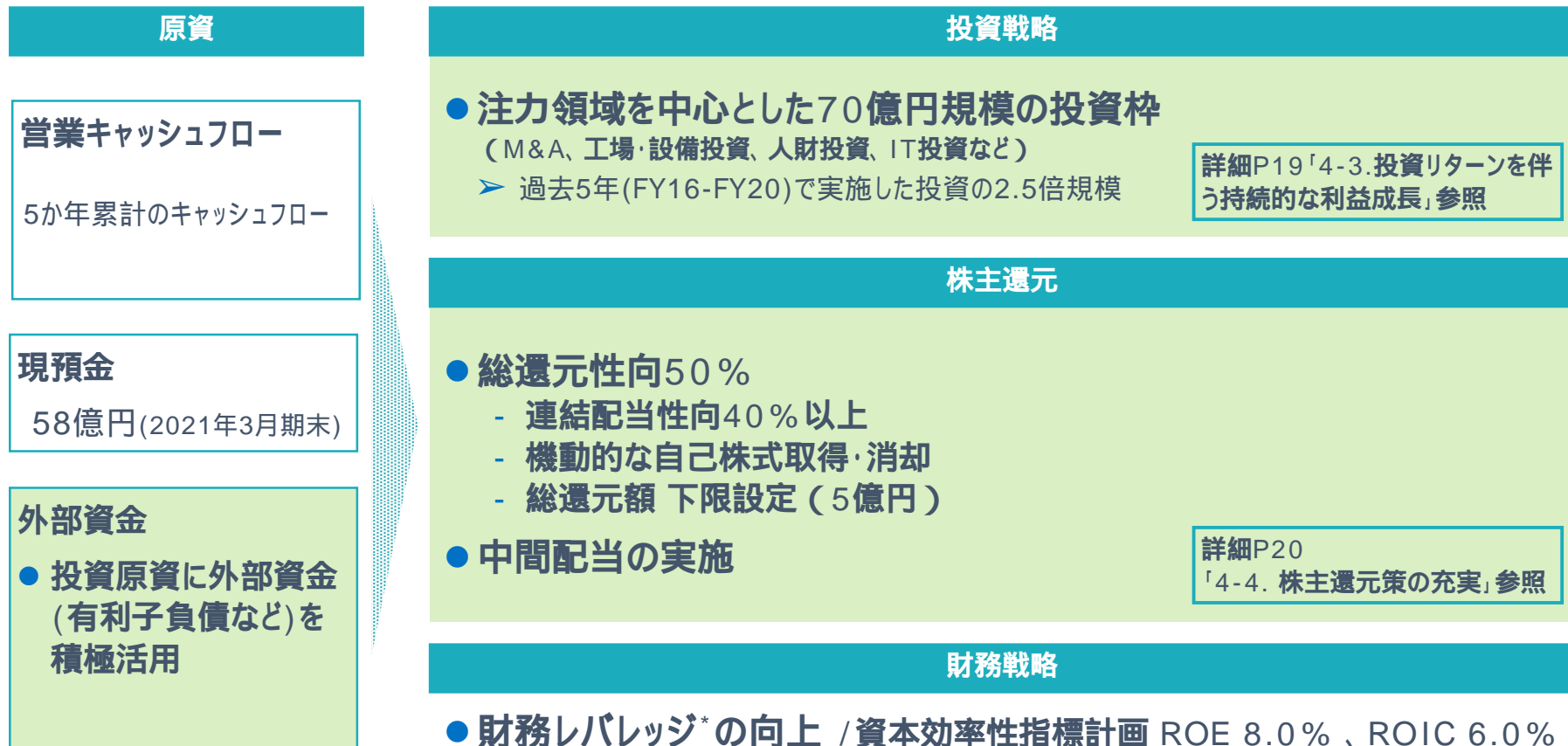
- 資本配分方針
- 投資リターンを伴う持続的な利益成長
- 株主還元施策の充実
- IR体制の確立
- コーポレートガバナンス・コードへの対応

4-2. 資本配分方針

- 現状の財務基盤は健全な状況にあると判断し、今後は外部資金を活用しながら持続的な利益成長のための投資を実行するとともに、株主還元を図る

資本配分方針

進行期(2022年3月期) ~ 次期中期経営計画最終年度(2026年3月期)



*財務レバレッジ = 総資産 ÷ 自己資本

4-3. 投資リターンを伴う持続的な利益成長

- 持続的な利益成長のため投資効率を意識した事業構造改革を実施
- カーボンニュートラル社会への移行を契機とする事業機会への戦略的アプローチ



4-4. 株主還元策の充実

- 進行情（2022年3月期）より、連結配当性向の引き上げをはじめ、株主還元の向上を図っていく。中間配当は2022年4月以降の事業年度より実施する。

これまでの「堅実経営」から、「戦略的投資を伴う持続的成長企業」へ大きく舵を切り、成長投資を拡大させる一方で、資本効率性を意識し、これまで以上の株主還元を実施

株主還元方針

進行情（2022年3月期）～ 次期中期経営計画最終年度（2026年3月期）

総還元性向50%

「配当」ならびに「自己株式取得・消却」により、総還元性向50%を目指します

連結配当性向 40%以上

連結配当性向40%以上の配当を行います

自己株式 取得・消却

総還元性向50%の目標に対して、連結配当性向40%以上の配当基準を満たした上で、機動的な自己株式の取得・消却を行います

総還元額 下限設定

株主への安定的な還元を念頭に、総還元額の下限を5億円とします

中間配当の実施

これまで期末配当のみでしたが、株主還元機会の向上や株式市場における売買活性化を目的に、中間配当を実施します

4-5. IR体制の確立

- 機関投資家（特に中小型株・バリュー投資型のアクティブファンド）への働きかけを強化
- 統合報告書をはじめ日英対応の各種IRツール、投資家コミュニケーション機会を拡充

IR 目的	<ul style="list-style-type: none"> □ 資本市場での認知度向上 □ 投資家の理解促進 □ 適正な株価形成 □ 適正な株主構成形成 	主要 IR 対象	<ul style="list-style-type: none"> □ 機関投資家・アナリスト 特に中小型株・バリュー投資型のアクティブファンド
----------	---	----------------	--

		<u>主な取組み</u>		2022年3月期 (進行期)	2023年3月期	2024年3月期 ~2026年3月期
		項目	内容			
ツール	● 決算短信		● 日本語/英語		● 2022年3月期分より対応	
	● 決算説明会(資料・動画)		● 日本語/英語		● 2022年3月期分より対応	
	● 株主通信		● 日本語/英語		● 2022年3月期分より対応	
	● 統合報告書		● 日本語/英語		● 2022年3月期分より対応	ブラッシュアップ
	● ホームページリニューアル		● 投資家目線で再構築 ● 日本語/英語		● 2022年6月頃	
コミュニケーション	● IR担当組織		● 専任組織設置	● 2022年1月		
	● 決算説明会		● 機関投資家、アナリスト向け	● 年2回開催(従来どおり)		
	● 投資家ミーティング		● 機関投資家、アナリスト向け		● 2022年6月頃~	
	● 投資家イベント		● 外部開催イベント出展		● 2022年6月頃~	

4-6. コーポレートガバナンス・コードへの対応



サステナビリティの取組み / TCFDについての方針

当社では、2000年代初頭より「サステナ先進商社」（サステナビリティ経営）を提唱しており、取り扱い商材の「軽量化」「省力化」をテーマにビジネス構築を推進しております。また、「省エネ化」をテーマに、太陽光パネル、蓄電池等に代表される再生可能エネルギー関連の商材を積極的に取り扱っております。

従いまして、国連サミットが採択した「持続可能な開発目標」（SDGs）に対し積極的に取り組むために、サステナビリティ経営を更に促進させるため、担当責任者である執行役員を委員長とする「サステナビリティ委員会」を新たに設置する予定です。

具体的な取組みとしましては、SDGsの内、当社が目標と掲げるべき項目の選定を終えており、現在各事業との関連性や適応状況等の検証をしております。

また、気候変動に係るリスク及び収益機会が当社の事業活動に与える影響について分析中であり、TCFDに準拠した開示を準備し、その媒体として「統合報告書」の作成準備に取り掛かっております。

事業ポートフォリオに関する方針

当社の事業ポートフォリオについては、事業部制の下、成長事業と基盤事業に区分し経営資源の適切な配分を志向しております。

これに関連し、投資基準の導入を準備しており、投資の意思決定基準と撤退基準を明確にすることで、機動的な投資を実現できる体制を目指しております。また、経営指標の公表を準備しており、ROICによる投資の意思決定基準を採用する予定であり、経営層のみならず、個人成績・考課にまで反映可能か検証中です。

投資の意思決定に係るマネジメント体制や開催頻度につきましては、年1回、初秋に「TOP戦略会議」と呼称する経営幹部による事業戦略会議を開催し、中長期的な観点で事業ポートフォリオの見直しを含め議論し、取締役会に提言しております。

「TOP戦略会議」では、組織再編成（事業部再編成）を含めた議論をし必要に応じて見直します。

4-6. コーポレートガバナンス・コードへの対応



議決権電子行使プラットフォームの利用

議決権電子行使プラットフォームの導入を準備しております。（2022年6月株主総会に導入予定）

開示資料の英文開示

開示書類につきましては、必要とされるものは英文にて開示できる体制を準備しております。

政策保有株式

政策保有株式につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」にて既出のとおり、保有する合理性が無い、または保有する意義が希薄化した銘柄は速やかに売却することを基本方針としております。

基本方針に則り、速やかな政策保有株式の縮減が、ひいては流通株式比率の向上にも資するものと考えております。

本資料に関するお問い合わせ

高島株式会社 経営企画統括部 経営企画ユニット

(窓口) <https://www.tak.co.jp/inquiry/>

本資料の取り扱いについて

【見通しに関する注意事項】

本資料にて開示されているデータおよび将来に関する予測は、本資料の発表日現在の判断や、入手可能な情報に基づくものであり、経済情勢や市場動向の変化等、様々な理由により変化する可能性があります。従いまして、本資料に記載された目標・予想の達成および将来の業績を保証するものではありません。